

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第 58 回）議事要旨

1. 日 時 令和 7 年 6 月 20 日（金）9:30～11:47

2. 場 所 オンライン（Microsoft Teams）

3. 出 席 者

（委員）

座長	白石 小百合	横浜市立大学国際商学部教授
	荒見 玲子	名古屋大学大学院法学研究科教授
	伊藤 正次	東京都立大学法学部、大学院法学政治学研究科教授
	櫻井 彩乃	一般社団法人 GENCOURAGE 代表理事
	佐藤 徹	高崎経済大学地域政策学部、大学院地域政策研究科教授
	佐藤 主光	一橋大学経済学研究科教授

（内閣府）

岡本 直樹	内閣府大臣官房政策立案総括審議官
後藤 せいこ	内閣府大臣官房政策評価広報課課長補佐

4. 議題

令和 6 年度実施施策に係る政策評価書（公文書管理、アイヌ施策、原子力災害対策、経済安全保障、食品健康影響評価、日本学術会議、官民人材交流）（案）について

5. 議事要旨

- 令和 6 年度実施施策に係る政策評価書に関し、各部局（公文書管理、アイヌ施策、原子力災害対策、経済安全保障、食品健康影響評価、日本学術会議、官民人材交流）からヒアリングを実施。委員からの主な意見やコメントは以下のとおり。

《公文書管理の適正な実施》

- 令和 6 年度の目録の公表が約 172 万 7500 冊、そのうちデジタルアーカイブ化されているのが約 47 万冊とのことだが、残り約 125 万冊のデジタル化にあたり、今後の見通しやデジタル化に際しての課題などはあるのか。（佐藤徹委員）
- 公文書館の展示会の入場者数が増加傾向にあることは評価できると思われ

るが、実際に入場されている方の属性は把握されているか。また、入場者に対しての満足度調査等も行われているのか。(佐藤徹委員)

- 保存期間満了後の措置の設定状況について、保存期間が終わった後のデータや文書の扱いは各行政機関にその判断が委ねられているのか、あるいは残さなければならない文書や破棄する文書を整理したガイドラインはあるのか。また、具体的に破棄している文書は何%程度あるのか。(佐藤主光委員)

《アイヌ施策の推進》

- アイヌ政策における内閣府の立ち位置を伺いたい。様々な省庁が関わっている中で調整役なのか、あるいはワンプレーヤーとして対等な立場なのか。(佐藤主光委員)
- 自治体のいろいろな事業成果を測っているが、財源によって効果も違うと思われる。自治体の事業成果は今回提示されているアイヌ施策推進交付金だけを財源としているのか、あるいは文化庁等ほかの省庁からの補助金も合わせた形で事業展開しているのか。(佐藤主光委員)
- アイヌの方々の人口やアイヌ文化の継承者は現在どれくらいいるのか。最後はその方々をどのように守っていくかだと思われるが、内閣府はどのような評価をされているのか。(佐藤主光委員)
- 市町村の事業後アンケート調査に基づいて定性的な分析に変えたいという説明について、より実態を把握できるという意味では良いと思われる。(伊藤委員)
- 世論調査を参考指標にしていることについて、5年に1回程度実施として令和4年度と令和6年度に行われているが、この調査は定期的に行う性質のものではないと理解してよいか。今回2年ごとに実施したが、次は何年後に実施するか分からない、あるいはきちんと制度化・定型化されているものなのかという点を教えていただきたい。(伊藤委員)
- 全国レベルの調査は貴重なデータであり、できれば定期的に調査を行っていただきたい。調査結果を確認すると、全国平均値はたしかに上昇していて評価できるが、北海道と他の地域との格差は大きいと思われる。内閣府として地域間格差の是正に関する工夫や対策は考えているのか。(佐藤徹委員)

《原子力災害対策の推進》

- 防災訓練の参加率について、目標値と実績値を比較すると目標値に近づいているが、約2割が未参加になっている。研修は受講したけれども、訓練に

参加していない方が2割いるということだと思われるが、未参加の理由と未参加の方々の属性は把握しているのか。また、その対策などがあれば教えていただきたい。(佐藤徹委員)

- 福島の帰還意向確認について、住民の方々にはどのようなアプローチをしているのか。大熊町、双葉町及び浪江町等にまだ住民票を残している方々が主なターゲットで、その方々に対して住民説明会を開催しているという理解でよいのか。また、既に住民票を移した人たちには、どのようなアプローチをされるのか。(佐藤主光委員)
- 測定指標④「把握した住民の帰還意向に基づく、特定帰還居住区域の避難指示解除に向けた取組の進捗」について、定性的な表現になっているが、実際に除染やインフラ整備等が計画の目標に対してどれぐらいの進捗度にあるのか自体は把握しているのか。(伊藤委員)

《安全保障の確保に関する経済施策の推進》

- 基幹インフラの役務の安定的な提供について、参考指標で事業所官庁への届出数が出ており、令和6年度は972件となっているが、これは本来必要な届出が全て出されたという理解でよいのか。(佐藤主光委員)
- サプライチェーンの強靱化について、供給確保計画を100%にする目標は良いと思われるが、どの程度の実効性を担保しているのか。(佐藤主光委員)
- 基幹インフラの部分について、物理的なテロ以外にサイバー攻撃といった新たな脅威が巧妙化している。今般成立したいいわゆる能動的サイバー防御法の段階的な運用にあたり、今後の方向性の部分には記載がないが、本政策と関連してくるのか。(佐藤徹委員)

《食品健康影響評価に関する施策の推進》

- 測定指標①「リスク評価の結果がリスク管理措置へ反映される」という部分について、案件によって反映に要する時間が異なるのは理解できるが、実際、反映される案件に関して、反映に要する時間の幅があること、あるいは平均的にはどれぐらい時間を要するかについて把握しているのか。(佐藤徹委員)
- 活動指標として説明会や意見交換会の開催、Facebookでの記事投稿などあるが、いろいろな話がネットで氾濫することもあり、その中には誤っている情報や過激な反応もあると思われる。このようなネットにおける誤った情報について、内閣府として修正するといったアプローチは行っているのか。(佐藤主光委員)

- 日本における Facebook の利用者は 40 代以上の男性が過半数を占めている。現在発信されている内容は大きく分けてイベントや会議の報告と情報や有益な豆知識といった 2 つに分けられると思われるが、情報発信を工夫していくと、より多くの人に届くかと思われる。今後、広く国民にしっかりと理解してもらうために情報発信のチャンネルを増やしていくことは検討されているのか。また、フォロワーを増やすためにどのような取組をされているのか。(櫻井委員)

《日本学術会議に関する施策の推進》

- 中目標 3 「科学の役割についての国民の認識の向上」の参考指標になっている学術フォーラムについて。学術フォーラム参加者への事後的なアンケートによる満足度の確認やアンケート調査等によって国民の認識向上にどれだけ寄与したかが分かると思われるが、そのような取組は行っているのか。(伊藤委員)
- 日本学術会議の法人化が決まったが、計画目標、測定目標及びロジックモデルも含めて、今後どのようなスタンスで取り組んでいくのか。(佐藤主光委員)

《国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援》

- 官民人材交流センターを利用して再就職をする方々は、どのような年齢層なのか、また、50 代くらいの方が多いと想像するが、そのような特徴があるのか。(佐藤主光委員)
- 再就職後のフォローアップはどのようなになっているのか。(佐藤主光委員)
- 測定指標①「事業の有効性及び効率性は確保されているものと考えられる」について、「確保」というのは幅があると思われる。アウトカムがほぼ横ばいでアウトプットが上昇しているのだとしたら、事業の有効性が向上しているとは言えないのではないか。また、効率性に関してはアウトプットが増えて一方、それ以上にコストがかかると効率性の向上にはつながらないと思われるが、どのような意図があるのか。(佐藤徹委員)

<文責：内閣府大臣官房政策評価広報課>